

DC・ダイワ・ジャパン・オープン (確定拠出年金専用ファンド) (愛称：DC・D. J. オープン)

運用報告書(全体版) 第21期

(決算日 2022年 4月25日)

(作成対象期間 2021年 4月27日～2022年 4月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2001年11月30日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	（分配落）	税込み 分配金	期 中 騰落率	（ベンチマーク）	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期末（2018年 4 月24日）	17,974	0	26.9	2,600.82	20.2	96.6	—	2,047
18期末（2019年 4 月24日）	15,757	0	△ 12.3	2,425.97	△ 6.7	98.3	—	1,782
19期末（2020年 4 月24日）	15,175	0	△ 3.7	2,195.80	△ 9.5	94.8	—	1,550
20期末（2021年 4 月26日）	21,846	0	44.0	3,024.34	37.7	96.1	—	2,080
21期末（2022年 4 月25日）	20,719	0	△ 5.2	3,029.26	0.2	92.6	—	1,921

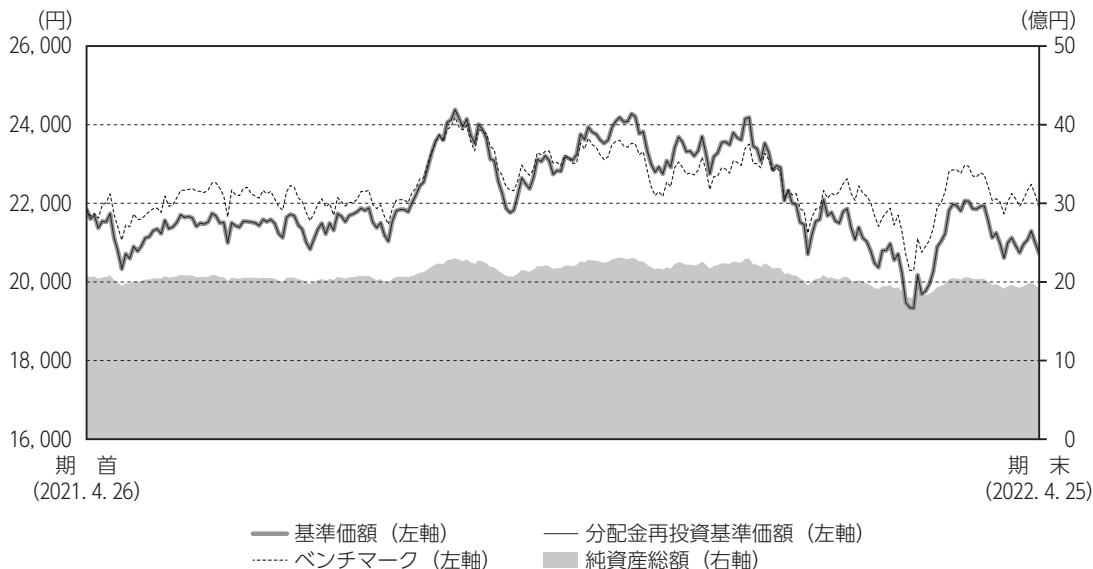
（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注 3）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

基準価額・騰落率

期 首：21,846円

期 末：20,719円（分配金 0 円）

騰落率：△5.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況は一進一退の展開となりましたが、当ファンドの基準価額については、ポートフォリオの騰落率が国内株式市況の騰落率を下回ったことなどから下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	（ベンチマーク）	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
（期首）2021年 4 月26日	21, 846	—	3, 024. 34	—	96. 1	—
4 月末	21, 374	△ 2. 2	2, 993. 46	△ 1. 0	98. 0	—
5 月末	21, 354	△ 2. 3	3, 034. 76	0. 3	94. 5	—
6 月末	21, 501	△ 1. 6	3, 070. 81	1. 5	95. 0	—
7 月末	21, 314	△ 2. 4	3, 003. 91	△ 0. 7	96. 3	—
8 月末	22, 207	1. 7	3, 099. 08	2. 5	96. 6	—
9 月末	23, 090	5. 7	3, 234. 08	6. 9	93. 5	—
10月末	23, 244	6. 4	3, 188. 28	5. 4	94. 5	—
11月末	22, 796	4. 3	3, 073. 26	1. 6	94. 6	—
12月末	23, 615	8. 1	3, 179. 28	5. 1	94. 1	—
2022年 1 月末	21, 541	△ 1. 4	3, 025. 69	0. 0	90. 9	—
2 月末	20, 803	△ 4. 8	3, 012. 57	△ 0. 4	91. 7	—
3 月末	21, 863	0. 1	3, 142. 06	3. 9	91. 5	—
（期末）2022年 4 月25日	20, 719	△ 5. 2	3, 029. 26	0. 2	92. 6	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 4. 27 ～ 2022. 4. 25)

国内株式市況

国内株式市況は一進一退の展開でした。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大で行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。その後は、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。しかし3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと想定しています。短期的に急ピッチな株価上昇や米国長期金利上昇に対する警戒感が強まる可能性はありますが、世界経済の回復に沿う形で国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的なウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進捗状況などの点に着目しつつ、事業環境や業績見通しなども考慮して、選別を進める考えです。

ポートフォリオについて

(2021. 4. 27 ~ 2022. 4. 25)

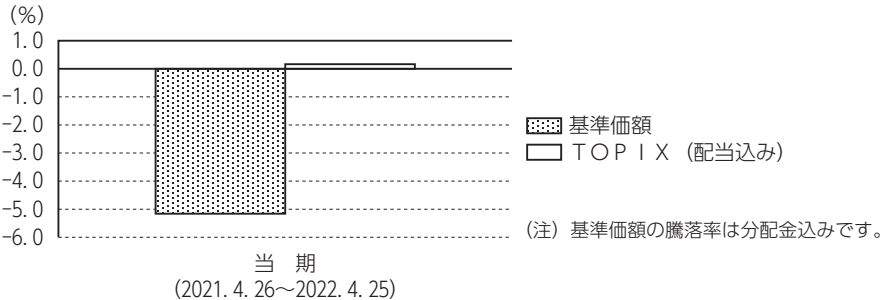
- 当ファンド
- 「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。
- ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
- 株式組入比率は、設定による一時的な影響を除き、90%程度以上で推移させました。
- 業種構成は、輸送用機器や情報・通信業などの組入比率を引き上げ、電気機器や小売業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。
- 個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。デンソーの新規組み入れや日本電信電話の組入比率の引き上げを行った一方、日本電産や村田製作所などの組入比率を引き下げました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

- 当作成期のベンチマークの騰落率は0.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.2%となりました。
- 業種構成では、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本電信電話、東京エレクトロン、MARUWAなどはプラスに寄与しましたが、スクウェア・エニックス・HD、鎌倉新書、Monotaroなどはマイナス要因となりました。
- 以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、確定拠出年金向けファンドであることを考慮して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用します。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年4月27日 ～2022年4月25日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	15,898

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

ロシアによるウクライナ侵攻やサプライチェーン（供給網）の混乱などを背景に、物価の上昇圧力が高まっていることから、欧米の中央銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めています。これらを受け、国内外の景気や企業業績の先行きに対する警戒感も高まっている状況です。当面の国内株式市場は、これらのマクロ動向や国内外の企業業績などをにらみながら上下に振れやすい展開を想定しています。

このような不安定な投資環境下において、当ファンドでは外部環境に左右されにくい独自要因などにより中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。特に、優れた経営力や高い競争優位性を有し、サプライチェーンの混乱やコストの上昇圧力といった事業環境面の逆風に対して相対的に抵抗力が高いと考えられる銘柄などに注目する考えです。このほか、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して銘柄の選別を進める考えです。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 4. 27～2022. 4. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	368円	1. 667%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は22, 084円です。
(投 信 会 社)	(155)	(0. 702)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(199)	(0. 900)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0. 066)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0. 087	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0. 087)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	389	1. 759	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

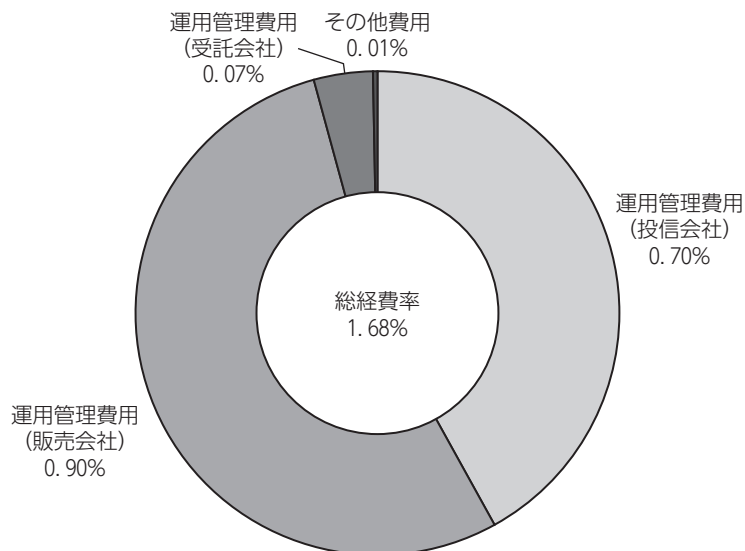
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年 4月27日から2022年 4月25日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
ダイワ・ジャパン・ オープン・ マザーファンド	59,734	200,070	86,561	286,510

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年 4月27日から2022年 4月25日まで)

項 目	当 期 ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,363,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,069,066千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.75

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

(2021年 4月27日から2022年 4月25日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,417	841	19.0	3,946	746	18.9
コール・ローン	158,963	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合17.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2021年 4月27日から2022年 4月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,814千円
うち利害関係人への支払額 (B)	381千円
(B)／(A)	21.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首 □ 数 千口	当 期 末	
		□ 数 千口	評 価 額 千円
ダイワ・ジャパン・ オープン・マザーファンド	633,061	606,234	1,919,884

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年 4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
ダイワ・ジャパン・オープン・ マザーファンド	1,919,884	98.4
コール・ローン等、その他	31,544	1.6
投資信託財産総額	1,951,428	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,951,428,379円
コール・ローン等	19,314,174
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド（評価額）	1,919,884,205
未収入金	12,230,000
(B) 負債	29,481,720
未払解約金	12,015,841
未払信託報酬	17,408,697
その他未払費用	57,182
(C) 純資産総額（A－B）	1,921,946,659
元本	927,608,807
次期繰越損益金	994,337,852
(D) 受益権総口数	927,608,807口
1万口当り基準価額（C／D）	20,719円

* 期首における元本額は952,564,389円、当作成期間中における追加設定元本額は152,999,930円、同解約元本額は177,955,512円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,719円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	934,757,829
(d) 分配準備積立金	540,034,983
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,474,792,812
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1,474,792,812
(h) 受益権総口数	927,608,807口

■損益の状況

当期 自 2021年4月27日 至 2022年4月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,257円
受取利息	258
支払利息	△ 2,515
(B) 有価証券売買損益	△ 73,005,747
売買益	13,236,046
売買損	△ 86,241,793
(C) 信託報酬等	△ 35,045,517
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 108,053,521
(E) 前期繰越損益金	540,032,796
(F) 追加信託差損益金	562,358,577
（配当等相当額）	（ 934,757,829）
（売買損益相当額）	（△ 372,399,252）
(G) 合計（D＋E＋F）	994,337,852
次期繰越損益金（G）	994,337,852
追加信託差損益金	562,358,577
（配当等相当額）	（ 934,757,829）
（売買損益相当額）	（△ 372,399,252）
分配準備積立金	540,034,983
繰越損益金	△ 108,055,708

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2022年4月25日）

（作成対象期間 2021年4月27日～2022年4月25日）

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

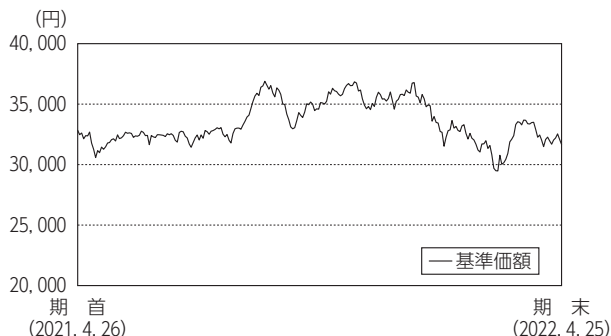
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2021年 4月26日	32,838	—	26,061	—	96.2	—
4月末	32,135	△ 2.1	25,795	△ 1.0	98.1	—
5月末	32,150	△ 2.1	26,151	0.3	94.6	—
6月末	32,416	△ 1.3	26,462	1.5	95.1	—
7月末	32,178	△ 2.0	25,885	△ 0.7	96.4	—
8月末	33,577	2.3	26,705	2.5	96.7	—
9月末	34,962	6.5	27,868	6.9	93.6	—
10月末	35,242	7.3	27,474	5.4	94.6	—
11月末	34,614	5.4	26,483	1.6	94.7	—
12月末	35,907	9.3	27,396	5.1	94.2	—
2022年 1月末	32,799	△ 0.1	26,073	0.0	91.0	—
2月末	31,715	△ 3.4	25,960	△ 0.4	91.8	—
3月末	33,380	1.7	27,076	3.9	91.6	—
(期末) 2022年 4月25日	31,669	△ 3.6	26,104	0.2	92.7	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：32,838円 期末：31,669円 騰落率：△3.6%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は一進一退の展開となりましたが、当ファンドの基準価額については、ポートフォリオの騰落率が国内株式市況の騰落率を下回ったことなどから下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は一進一退の展開でした。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大で行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。その後は、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。しかし3月中旬以降は、F R B の利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、株価は反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと想定しています。短期的に急ピッチな株価上昇や米国長期金利上昇に対する警戒感が強まる可能性はありますが、世界経済の回復に沿う形で国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的なウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進捗状況などの点に着目しつつ、事業環境や業績見通しなども考慮して、選別を進める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、設定による一時的な影響を除き、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、輸送用機器や情報・通信業などの組入比率を引き上げ、電気機器や小売業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。デンソーの新規組み入れや日本電信電話の組入比率の引き上げを行った一方、日本電産や村田製作所などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は0.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.6%となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本電信電話、東京エレクトロン、MARUWAなどはプラスに寄りましたが、スクウェア・エニックス・HD、鎌倉新書、MonotaROなどはマイナス要因となりました。

*ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

《今後の運用方針》

ロシアによるウクライナ侵攻やサプライチェーン（供給網）の混乱などを背景に、物価の上昇圧力が高まっていることから、欧米の中央銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めています。これらを受け、国内外の景気や企業業績の先行きに対する警戒感も高まっている状況です。当面の国内株式市場は、これらのマクロ動向や国内外の企業業績などをにらみながら上下に振れやすい展開を想定しています。

このような不安定な投資環境下において、当ファンドでは外部環境に左右されにくい独自要因などにより中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。特に、優れた経営力や高い競争優位性を有し、サプライチェーンの混乱やコストの上昇圧力といった事業環境面の逆風に対して相対的に抵抗力が高いと考えられる銘柄などに注目する考えです。このほか、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して銘柄の選別を進める考えです。

■主要な売買銘柄

株 式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	210.5	695,198	3,302	日本電産	35	443,010	12,657
デンソー	69.4	549,548	7,918	村田製作所	51.2	425,460	8,309
トヨタ自動車	128.2	404,427	3,154	太陽誘電	59.3	314,301	5,300
富士フイルムHLDGS	36.5	271,829	7,447	信越化学	11	209,950	19,086
SMC	3.8	264,351	69,566	アドバンテス	20.9	198,448	9,495
太陽誘電	37.4	236,573	6,325	ベйкаレントコンサルティング	4.5	182,704	40,600
NTTデータ	104	232,922	2,239	ダイキン工業	8.5	175,044	20,593
リクルートホールディングス	39.9	218,821	5,484	キーエンス	2.8	167,771	59,918
旭化成	167.1	197,464	1,181	SMC	2	152,898	76,449
ディスコ	5.1	169,361	33,208	ソニーグループ	12	146,703	12,225

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	30

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2021年4月27日から2022年4月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,032.7 (211.2)	4,417,013 (—)	796.6	3,946,984

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期 首	当 期 末		銘柄	期 首	当 期 末		銘柄	期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
繊維製品 (0.4%)				山一電機	37	35.5	58,149	銀行業 (1.5%)				
東レ	—	75	45,922	新光電気工業	—	6	33,360			8.4	8.4	37,842
化学 (11.7%)				太陽誘電	21.9	—	—					
旭化成	88.5	255.6	275,409	村田製作所	51.9	6.2	48,087			188.4	38.4	28,842
クレハ	11	—	—	東京エレクトロン	10.5	10.8	597,672		27.9	34.2	133,790	
トクヤマ	6	—	—	輸送用機器 (13.5%)				不動産業 (1.6%)				
信越化学	33.9	28.2	500,127	豊田自動織機	25.2	32.1	247,170	オープンハウスグループ	34.5	34.5	174,570	
東京応化工業	—	3	20,610	デンソー	—	69.4	516,474	サービス業 (8.4%)				
ダイキアクシス	30.1	30.1	21,581	トヨタ自動車	33.6	338.2	740,658	ディップ	43.4	43.7	177,203	
トリケミカル	21.8	20.8	51,272	精密機器 (4.3%)				エスプール	35	35	46,480	
花王	5	—	—	テルモ	74.9	58.2	225,816	WDB ホールディングス	28.3	28.3	75,985	
第一工業製薬	20	20	51,600	島津製作所	9	4.5	18,652	パリュウコマース	25	25	88,375	
ソフト99コーポレーション	29.7	29.7	34,927	シード	16	16	7,792	テイクアンドグヴィニーズ	7.3	3.3	4,042	
富士フイルム HLDGS	—	36.5	262,617	ノーリツ鋼機	60.3	49.3	106,093	イトクロ	0.5	—	—	
資生堂	—	11	65,725	朝日インテック	36	41	108,978	リクルートホールディングス	62.5	93.9	449,311	
ハーバー研究所	7.5	7.5	15,270	メニコン	15.8	3.1	8,503	鎌倉新書	82.5	74.5	44,476	
医薬品 (1.8%)				その他製品 (3.5%)				ペイカレントコンサルティング	5.7	1.2	46,560	
塩野義製薬	2	2	13,892	任天堂	6.7	6.1	383,995		千株	千株	千円	
第一三共	64.6	64.6	190,117	情報・通信業 (15.8%)				合計	株 数、 金 額	2,443.1	2,890.4	11,106,123
大塚ホールディングス	8.8	—	—	エニグモ	35	35	18,165		銘柄数<比率>	81銘柄	76銘柄	<92.7%>
ガラス・土石製品 (2.2%)				テクマトリックス	24	24	47,736	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
ジオスター	19	19	5,890	UUUM	11.2	11.2	12,409	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
日本カーボン	16	16	66,080	インフォコム	18.8	18.8	39,856	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
MARUWA	17.5	11.5	170,315	Z ホールディングス	89.4	—	—					
金属製品 (0.3%)				アルゴグラフィックス	18	18	54,630					
ケー・エフ・シー	9.2	9.2	15,989	スターツ出版	8.5	8.5	26,605					
川田テクノロジーズ	6	6	21,000	B I P R O G Y	18.8	—	—					
機械 (9.6%)				日本電信電話	6	216.5	820,318					
岡本工作	8	8	31,720	光通信	2	2	29,480					
ディスコ	3.4	7.8	245,700	GMO インターネット	2	7	17,675					
SMC	2	3.8	244,264	N T T データ	—	104	244,088					
クボタ	97	93.9	205,124	スクウェア・エニックス・HD	59.9	68.6	348,488					
三精テクノロジーズ	30	30	22,440	ソフトバンクグループ	19.5	18.5	92,296					
ダイキン工業	16.8	12	238,140	卸売業 (2.2%)								
C K D	44.2	34.2	56,874	アルコニックス	40	40	55,000					
フクシマガリレイ	3	3	11,040	あい ホールディングス	81.9	72.9	121,451					
アマノ	3	3	6,243	三洋貿易	24	24	22,944					
T H K	12.5	—	—	クリヤマホールディングス	42	42	39,606					
電気機器 (20.8%)				伊藤忠	23	—	—					
日本電産	39.5	4.5	37,633	小売業 (2.6%)								
電気興業	11	11	26,059	Monotaro	81	44	103,312					
ソニーグループ	82.7	81.2	901,726	Z O Z O	16	—	—					
アドバンテスト	20.9	—	—	良品計画	33	33	38,412					
キーエンス	14.6	11.8	602,626	パンパシフィック HD	55.7	55.7	106,832					

■投資信託財産の構成

項 目	2022年 4月25日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11, 106, 123	92. 5
コール・ローン等、その他	903, 285	7. 5
投資信託財産総額	12, 009, 409	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 4月25日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	12, 009, 409, 018円
コール・ローン等	798, 991, 928
株式 (評価額)	11, 106, 123, 090
未収配当金	104, 294, 000
(B)負債	25, 301, 065
未払金	11, 789, 065
未払解約金	13, 512, 000
(C)純資産総額 (A－B)	11, 984, 107, 953
元本	3, 784, 166, 014
次期繰越損益金	8, 199, 941, 939
(D)受益権総口数	3, 784, 166, 014口
1万口当り基準価額 (C／D)	31, 669円

* 期首における元本額は3, 594, 704, 012円、当作成期間中における追加設定元本額は1, 056, 988, 331円、同解約元本額は867, 526, 329円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ・ジャパン・オープンVA 99, 779, 610円

ダイワ・ジャパン・オープン (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 2, 433, 256, 692円

ダイワ・ジャパン・オープン 644, 895, 159円

DC・ダイワ・ジャパン・オープン (確定拠出年金専用ファンド) 606, 234, 553円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は31, 669円です。

■損益の状況

当期 自 2021年 4月27日 至 2022年 4月25日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	202, 806, 261円
受取配当金	202, 939, 910
受取利息	101
その他収益金	5, 221
支払利息	△ 138, 971
(B) 有価証券売買損益	△ 722, 149, 173
売買益	610, 305, 378
売買損	△ 1, 332, 454, 551
(C) 当期損益金 (A＋B)	△ 519, 342, 912
(D) 前期繰越損益金	8, 209, 665, 853
(E) 解約差損益金	△ 2, 011, 092, 671
(F) 追加信託差損益金	2, 520, 711, 669
(G) 合計 (C＋D＋E＋F)	8, 199, 941, 939
次期繰越損益金 (G)	8, 199, 941, 939

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。